



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社IBJ 上場取引所 東  
 コード番号 6071 URL <http://www.ibjapan.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 (氏名) 吉田 浩司 TEL 080 (7027) 0983  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月23日 配当支払開始予定日 2020年3月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	15,282	29.3	2,339	58.4	2,346	59.7	1,523	44.9
2018年12月期	11,818	24.9	1,476	△1.1	1,468	△1.6	1,050	1.3

(注) 包括利益 2019年12月期 1,604百万円 (43.2%) 2018年12月期 1,120百万円 (6.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	38.49	38.49	36.0	24.9	15.3
2018年12月期	26.37	26.07	31.4	21.3	12.5

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △16百万円 2018年12月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	11,288	5,363	43.7	123.30
2018年12月期	7,559	3,556	46.6	89.54

(参考) 自己資本 2019年12月期 4,935百万円 2018年12月期 3,524百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,460	△2,882	935	4,385
2018年12月期	1,240	△529	△459	3,859

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	-	0.00	-	9.00	9.00	354	34.1	10.5
2019年12月期	-	0.00	-	9.00	9.00	360	23.4	8.1
2020年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定であります。

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,984	6.8	1,192	10.1	1,150	4.0	698	△3.2	17.46
通期	16,945	10.9	2,818	20.5	2,766	17.9	1,714	12.6	42.83

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社 （社名）株式会社サンマリエ、株式会社K Village Tokyo
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	42,000,000株	2018年12月期	41,337,300株
② 期末自己株式数	2019年12月期	1,971,552株	2018年12月期	1,971,516株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	39,574,721株	2018年12月期	39,849,914株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	6,811	11.4	1,955	43.6	2,026	47.9	1,389	53.8
2018年12月期	6,115	4.5	1,362	△10.6	1,370	△9.8	903	△14.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	35.11	35.11
2018年12月期	22.67	22.42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年12月期	8,942	4,652	4,652	51.7	115.48			
2018年12月期	6,208	3,438	3,438	54.9	86.54			

(参考) 自己資本 2019年12月期 4,622百万円 2018年12月期 3,406百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年2月17日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、良好な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済の不透明感は続いており、我が国の景気を下押しするリスクは依然として含んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、「日本の成婚の3%をIBJが創出する」中期経営計画実現に向けて、新たに柴田理恵氏をアンバサダーに起用するなど、婚活事業の更なる認知度を高めるとともに、真剣な婚活ユーザーをターゲットとした、創業38年を迎える結婚相談所サンマリエのブランド力を持つサンマリエ社を新たに連結子会社にすることにより、会員基盤の拡大と婚活会員数の増加に努めております。また、韓国語教室の運営と人材紹介を事業とするK Village Tokyo社を連結子会社とすることにより、国際交流の場を提供し、国際結婚への足がかりにするとともに、旅行、保険、住宅ローンに加え、外国人材の就労支援など、婚活から広がる周辺領域をワンストップでサポートするなど、ライフデザイン事業の拡充強化を図っております。また、従来より非連結子会社であったIBJファイナンシャルアドバイザー株式会社は、シニア分野のヘルスケア事業に着手し、連結子会社とすること、新たな領域での売上獲得を目指しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,282,312千円（前年同期比29.3%増）、営業利益は2,339,437千円（同58.4%増）、経常利益は2,346,247千円（同59.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,523,149千円（同44.9%増）となりました。I B J 個別での当事業年度の業績は、売上高は6,811,288千円（前年同期比11.4%増）、営業利益は1,955,752千円（同43.6%増）、経常利益は2,026,410千円（同47.9%増）、当期純利益は1,389,556千円（同53.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、株式会社サンマリエ、株式会社K Village Tokyoが新規連結子会社になったこと、また、IBJファイナンシャルアドバイザー株式会社が非連結子会社から連結子会社となったこと、また、事業の業績の明確化の観点から、報告セグメントの区分を変更しております。

以下の前四半期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

#### < 婚活事業 >

当セグメントは、営業本部（コーポレート事業より名称変更）、加盟店本部（連盟事業より名称変更）、F C 事業、コミュニティ事業、イベント事業、ラウンジ事業より構成されております。

当連結会計年度は、

- ・営業本部において、柴田理恵氏をアンバサダーに起用し、知名度を上げると共に、結婚相談事業者等の新規開業支援の強化により、加盟相談所数が増加したこと、
- ・加盟店本部において、I B J システム（お見合い管理システム）の機能を増強し、A I を利用したマッチングなどサービス提供のバリエーションを増やしたことや、加盟店集客支援ツールのリニューアルを行い、有料プランの追加利用の増加を図ったこと、
- ・イベント事業において、アプリのダウンロードを促進し、それに伴って申し込みが増加したこと、また、パーティーのサービスの質の向上を図り、満席率が向上したことや、ゴールデンウィークの大型化により参加者が増加したこと、
- ・ラウンジ事業において、男性会員比率の増加など、定員制ラウンジのクオリティ強化を図り、お見合い件数と成婚数の増加に継続的に取り組んだこと、
- ・株式会社Diverseや、株式会社サンマリエが新たに婚活事業に加わったこと、

などの理由により、セグメント売上高は10,415,428千円（前年同期比38.4%増）、セグメント利益は3,445,967千円（同33.8%増）となりました。

### ＜ライフデザイン事業＞

当セグメントは、ウェディング事業、旅行事業、外国語教室の運営事業、シニア部門におけるヘルスケア事業より構成されております。

当連結会計年度は、

- ・ウェディング事業において、パンフレット制作の受注が増加したこと、また、雑誌のリニューアルに伴う新規の広告掲載数の増加や、それに伴う式場への送客が増加したこと、
- ・旅行事業において、ゴールデンウィークの大型化により海外旅行客が増加したこと、
- ・株式会社K Village TokyoとIBJファイナンシャルアドバイザー株式会社が新たにライフデザイン事業に加わったこと、

などの理由により、セグメント売上高は4,866,884千円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は106,109千円（前年同期比110.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### (資産)

当連結会計年度における流動資産は5,762,956千円となり、前連結会計年度末に比べ734,545千円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が525,965千円、売掛金が140,798千円、前払費用が58,775千円増加したことによるものであります。固定資産は5,525,954千円となり、前連結会計年度末に比べ2,995,313千円増加いたしました。これは主に、のれんが417,189千円、投資有価証券が1,122,382千円、長期貸付金が1,108,017千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,288,911千円となり、前連結会計年度末に比べ3,729,858千円増加いたしました。

### (負債)

当連結会計年度における流動負債は3,963,143千円となり、前連結会計年度末に比べ1,191,642千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が237,000千円、未払費用が114,246千円、短期借入金が165,000千円、未払法人税等が330,374千円、未払消費税128,901千円増加したことによるものであります。固定負債は1,961,996千円となり、前連結会計年度末に比べ730,741千円増加いたしました。これは主に長期借入金が667,640千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,925,140千円となり、前連結会計年度末に比べ1,922,384千円増加いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度における純資産は5,363,771千円となり、前連結会計年度末に比べ1,807,474千円増加いたしました。これは主に資本金が83,389千円、資本剰余金が160,789千円、親会社株主に帰属する当期純利益が1,523,149千円、配当金の支払が354,292千円、非支配株主持分が397,762千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ525,965千円増加(前年同期比13.6%増)し、当連結会計年度末には4,385,400千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,460,517千円(同98.3%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,342,372千円、減価償却費が224,576千円、のれん償却額が220,138千円、法人税等の支払い額又は還付額555,571千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,882,617千円(前連結会計年度は529,115千円の使用)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出382,908千円、投資有価証券の取得による支出1,117,999千円、貸付による支出1,105,900千円、関係会社株式の取得による支出160,000千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は935,826千円(前連結会計年度は459,784千円の使用)となりました。これは主に、短期借入による収入385,000千円、長期借入による収入1,400,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入165,646千円がありましたが、短期借入金の返済による支出270,000千円、長期借入金の返済による支出495,360千円、配当金の支払額353,421千円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、東証1部上場の信用力に加え、ITとサービスを融合させた複合的なビジネスモデルで婚活業界を牽引し、総合ライフデザインカンパニーとして事業を強化してまいります。

婚活という言葉も身近となり、結婚願望を持つ独身者が高い割合で存在する中、婚活スタイルが多様化し需要は拡大傾向にあります。

このような傾向のもと、引き続き加盟相談所の増加に注力していくとともに、当連結会計年度よりグループ会社となった、K Village Tokyo社、サンマリエ社とのシナジーを更に強化することで、多様化する婚活スタイルに柔軟に対応し、出会いの機会の拡充と会員基盤の拡大を図り、成婚者の更なる増加を目指してまいります。

また、旅行、保険、住宅ローンに加え、外国人材の就労支援など、婚活からライフデザイン領域に対するワンストップのサポートを強化し、婚活事業とのシナジーを加速させていきます。

さらに、来期は積極的な成長に向けた重要な時期と捉え、地方銀行との提携を増やし、地方で深刻化する人口減少や後継者問題の一助となるべく地方都市再生にもより一層取り組んでまいります。

2020年12月期の通期連結見通しにつきましては、売上高16,945,597千円(当年度比10.9%増)、営業利益2,818,701千円(当年度比20.5%増)、経常利益2,766,861千円(当年度比17.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,714,614千円(当年度比12.6%増)を見込んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものであります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた剰余金の配当を積極的に行うことを基本方針としておりますが、来期は積極的な成長事業投資の時期と位置づけており、相応の内部留保を前提とした結果、1株当たり普通配当9円00銭とさせていただくことを予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,832,908	4,358,874
売掛金	939,369	1,080,167
商品及び製品	1,257	7,868
仕掛品	2,299	2,407
原材料及び貯蔵品	52	253
前渡金	105,059	84,398
前払費用	105,448	164,224
未収還付法人税等	0	10,913
1年内回収予定の長期貸付金	-	2,400
その他	43,880	52,837
貸倒引当金	△1,866	△1,390
流動資産合計	5,028,411	5,762,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	541,704	660,487
減価償却累計額	△197,097	△255,190
建物(純額)	344,606	405,296
車両運搬具	19,848	19,848
減価償却累計額	△4,543	△10,321
車両運搬具(純額)	15,305	9,526
工具、器具及び備品	410,119	390,364
減価償却累計額	△274,269	△294,452
工具、器具及び備品(純額)	135,850	95,912
リース資産	-	13,605
減価償却累計額	-	△1,593
リース資産(純額)	-	12,011
有形固定資産合計	495,762	522,747
無形固定資産		
のれん	379,932	797,121
ソフトウェア	294,141	286,002
その他	2,461	2,461
無形固定資産合計	676,535	1,085,585
投資その他の資産		
投資有価証券	272,000	1,394,382
関係会社株式	137,642	251,087
長期前払費用	3,229	5,809
長期貸付金	-	1,108,017
繰延税金資産	141,055	180,104
差入保証金	613,068	765,265
その他	191,348	212,954
投資その他の資産合計	1,358,343	3,917,621
固定資産合計	2,530,640	5,525,954
資産合計	7,559,052	11,288,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	148,079	145,938
短期借入金	260,000	425,000
1年内返済予定の長期借入金	295,360	532,360
未払金	292,403	379,079
未払費用	417,595	531,841
未払法人税等	230,343	560,717
未払消費税等	82,868	211,770
前受金	982,613	1,069,363
賞与引当金	-	32,974
返品調整引当金	10,203	13,866
ポイント引当金	24,715	25,535
その他	27,318	34,695
流動負債合計	2,771,500	3,963,143
固定負債		
長期借入金	1,102,220	1,769,860
資産除去債務	129,035	179,263
その他	-	12,873
固定負債合計	1,231,255	1,961,996
負債合計	4,002,755	5,925,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,195	699,585
資本剰余金	616,195	776,984
利益剰余金	3,214,742	4,367,675
自己株式	△1,007,676	△1,007,719
株主資本合計	3,439,455	4,836,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,308	99,081
その他の包括利益累計額合計	85,308	99,081
新株予約権	31,532	30,399
非支配株主持分	-	397,762
純資産合計	3,556,296	5,363,771
負債純資産合計	7,559,052	11,288,911



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	11,818,942	15,282,312
売上原価	4,183,889	4,043,027
売上総利益	7,635,053	11,239,284
返品調整引当金繰入額	22,821	27,792
差引売上総利益	7,612,231	11,211,491
販売費及び一般管理費	6,135,495	8,872,054
営業利益	1,476,735	2,339,437
営業外収益		
受取利息	62	595
受取配当金	229	6,996
投資事業組合運用益	-	24,480
業務受託料	900	874
協賛金収入	150	-
補助金収入	900	-
その他	1,067	1,802
営業外収益合計	3,309	34,749
営業外費用		
支払利息	8,480	9,206
持分法による投資損失	-	16,600
投資事業組合運用損	2,523	-
その他	191	2,132
営業外費用合計	11,194	27,939
経常利益	1,468,850	2,346,247
特別利益		
事業譲渡益	-	4,629
特別利益合計	-	4,629
特別損失		
固定資産除却損	28,494	6,797
関係会社株式評価損	4,393	1,454
その他	1,674	252
特別損失合計	34,562	8,504
税金等調整前当期純利益	1,434,287	2,342,372
法人税、住民税及び事業税	466,120	768,916
法人税等調整額	△82,645	△45,128
法人税等合計	383,475	723,788
当期純利益	1,050,812	1,618,584
非支配株主に帰属する当期純利益	-	95,434
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050,812	1,523,149

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,050,812	1,618,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,474	△13,773
その他の包括利益合計	69,474	△13,773
包括利益	1,120,286	1,604,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,120,286	1,509,375
非支配株主に係る包括利益	-	95,434

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	570,569	570,569	2,519,057	△507,689	3,152,506
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	45,625	45,625			91,251
剰余金の配当			△355,127		△355,127
親会社株主に帰属する当期純利益			1,050,812		1,050,812
自己株式の取得				△499,986	△499,986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	45,625	45,625	695,684	△499,986	286,949
当期末残高	616,195	616,195	3,214,742	△1,007,676	3,439,455

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,833	15,833	2,886	3,171,227
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				91,251
剰余金の配当				△355,127
親会社株主に帰属する当期純利益				1,050,812
自己株式の取得				△499,986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,474	69,474	28,645	98,120
当期変動額合計	69,474	69,474	28,645	385,069
当期末残高	85,308	85,308	31,532	3,556,296

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	616,195	616,195	3,214,742	△1,007,676	3,439,455
当期変動額					
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
新株の発行 (新株予約権の行使)	83,389	83,389			166,779
剰余金の配当			△354,292		△354,292
親会社株主に帰属する当期純利益			1,523,149		1,523,149
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		77,399			77,399
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△15,924		△15,924
当期変動額合計	83,389	160,789	1,152,933	△42	1,397,070
当期末残高	699,585	776,984	4,367,675	△1,007,719	4,836,526

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	85,308	85,308	31,532	-	3,556,296
当期変動額					
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				277,856	277,856
新株の発行 (新株予約権の行使)					166,779
剰余金の配当					△354,292
親会社株主に帰属する当期純利益					1,523,149
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				24,471	101,871
自己株式の取得					△42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,773	13,773	△1,132	95,434	92,151
当期変動額合計	13,773	13,773	△1,132	397,762	1,807,474
当期末残高	99,081	99,081	30,399	397,762	5,363,771

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,434,287	2,342,372
減価償却費	209,025	224,576
のれん償却額	64,720	220,138
長期前払費用償却額	2,185	3,592
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,358	△1,079
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	31,774
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,166	3,663
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,772	820
受取利息及び受取配当金	△292	△7,591
支払利息	8,480	9,206
持分法による投資損益 (△は益)	-	16,600
固定資産除却損	21,792	6,797
関係会社株式評価損	4,393	1,454
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,523	△24,480
リース解約損	6,702	-
事業譲渡損益 (△は益)	-	△4,629
売上債権の増減額 (△は増加)	13,228	△88,124
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,253	23,000
預け金の増減額 (△は増加)	△1,953	△7,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,212	△4,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,205	△29,515
前受金の増減額 (△は減少)	115,858	27,376
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,232	129,740
未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	116,425
その他	△59,379	26,720
小計	1,842,217	3,016,747
利息及び配当金の受取額	292	7,175
利息の支払額	△8,438	△7,834
法人税等の支払額	△593,235	△555,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,240,835	2,460,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△184,461	△38,114
資産除去債務の履行による支出	△4,407	△7,063
無形固定資産の取得による支出	△146,750	△86,104
投資有価証券の売却による収入	-	29,992
投資有価証券の取得による支出	△9,000	△1,117,999
関係会社株式の取得による支出	-	△160,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△49,999	△382,908
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	87,924
貸付けによる支出	-	△1,105,900
敷金及び保証金の差入による支出	△127,645	△101,906
敷金及び保証金の回収による収入	20,550	5,919
その他	△27,401	△6,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,115	△2,882,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	385,000
短期借入金の返済による支出	-	△270,000
長期借入れによる収入	570,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△363,360	△495,360
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	105,982
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22,500	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	90,131	165,646
新株予約権の発行による収入	29,765	-
自己株式の取得による支出	△499,986	△42
配当金の支払額	△355,744	△353,421
その他	△8,089	△1,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△459,784</b>	<b>935,826</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>251,936</b>	<b>513,726</b>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12,239
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>3,607,498</b>	<b>3,859,434</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,859,434</b>	<b>4,385,400</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、グループ会社を含め、サービス別に国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「婚活事業」及び「ライフデザイン事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (1) 婚活事業

当セグメントは、営業本部(コーポレート事業より名称変更)、加盟店本部(連盟事業より名称変更)、FC事業、コミュニティ事業、イベント事業、ラウンジ事業より構成されております。

- ・営業本部は、法人・個人向けの結婚相談事業の開業支援を中心に、当社が提供するオンライン型結婚相談所ネットワーク「IBJお見合いシステム」を利用する結婚相談事業者の集客を事業としております。
- ・加盟店本部は、結婚相談事業者及びその所属会員に対して、会員管理やお見合いセッティング等のためのASP型結婚相談所ネットワーク「IBJお見合いシステム」の提供や、結婚相談事業者が加盟する日本結婚相談所連盟の運営を事業としております。
- ・FC事業は、直営店未出店地域において、当社のフランチャイズ店舗として、パーティー、結婚相談ラウンジを運営する事業者の集客、サポートサービスの提供を事業としております。
- ・コミュニティ事業は、オンラインでの婚活サイトの運営や、合コンセッティングサービスの提供を事業としております。
- ・イベント事業は、婚活パーティーのイベント企画やその参加者募集WEBサイト「PARTY☆PARTY」の運営と開催に加えて、婚活やライフデザインに役立つ自分磨きセミナーやアカデミー等の提供、自社会場企画に加えて外部会場開催の各種イベントの企画、開催を事業としております。
- ・ラウンジ事業は、主要都市及びターミナル立地に特化した「婚活ラウンジIBJメンバーズ」の運営と、その会員に対する結婚相談カウンセリングやお見合いセッティング・交際管理等、対面型の結婚相手紹介サービスの提供を事業としております。また、職域別の福利厚生を目的とする婚活サイトや、事業会社における顧客向け限定サービス提供を目的とする婚活サイトの開発及び運営受託等を事業としております。

## (2) ライフデザイン事業

当セグメントは、ウェディング事業、旅行事業、外国語教室の運営事業、不動産・住宅ローン事業より構成されております。

- ・ウェディング事業は、結婚情報誌の発行、当雑誌への広告の掲載、提携式場への送客を事業としております。
- ・旅行事業は、パッケージツアーや、オーダーメイド旅行の企画・販売を事業としております。
- ・外国語教室の運営事業は、韓国語学校の運営や留学のサポートを事業としております。
- ・不動産・住宅ローン事業は、物件の紹介や、アルヒのFC店として住宅ローンの提供を事業としております。

株式会社株式会社サンマリエ、株式会社K Village Tokyoが新規連結子会社になったこと、また、IBJファイナンシャルアドバイザー株式会社が非連結子会社から連結子会社となったこと、また、事業の業績の明確化の観点から、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	婚活事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	7,524,627	4,294,315	11,818,942	—	11,818,942
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,734	400	2,134	△2,134	—
計	7,526,361	4,294,715	11,821,076	△2,134	11,818,942
セグメント利益	2,575,276	50,335	2,625,612	△1,148,876	1,476,735
セグメント資産	4,680,256	840,056	5,520,313	2,038,738	7,559,052
セグメント負債	2,917,398	927,321	3,844,720	158,035	4,002,755
その他の項目					
減価償却費	173,341	6,887	180,228	28,796	209,025
長期前払費用償却	1,693	235	1,928	256	2,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	229,224	6,691	235,916	60,702	296,618

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,148,876千円には、のれんの償却額△64,720千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,084,155千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)およびのれんであります。

3. セグメント負債の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	婚活事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,415,428	4,866,884	15,282,312	-	15,282,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,080	11,650	12,730	△12,730	-
計	10,416,508	4,878,534	15,295,042	△12,730	15,282,312
セグメント利益	3,445,967	106,109	3,552,077	△1,212,639	2,339,437
セグメント資産	7,771,507	3,080,284	10,851,791	437,119	11,288,911
セグメント負債	3,522,823	1,706,569	5,229,392	695,747	5,925,140
その他の項目					
減価償却費	189,849	14,707	204,556	20,019	224,576
長期前払費用償却	1,648	1,734	3,383	208	3,592
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,819	46,561	186,381	15,277	201,658

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,212,639千円には、のれんの償却額△220,138千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△992,501千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)およびのれんであります。
3. セグメント負債の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	89円54銭	123円30銭
1株当たり当期純利益金額	26円37銭	38円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円07銭	38円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,050,812	1,523,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,050,812	1,523,149
期中平均株式数(株)	40,310,846	39,574,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	460,932	662,700
(うち新株予約権(株))	(460,932)	(662,700)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回及び第4回新株予約権 (1)新株予約権の数 第3回新株予約権 17,858個 第4回新株予約権 14,286個 (2)新株予約権の目的となる株式の種類 第3回及び第4回新株予約権 普通株式 (3)新株予約権の目的となる株式の数 第3回新株予約権 1,785,800株 第4回新株予約権 1,428,600株	第3回及び第4回新株予約権 (1)新株予約権の数 第3回新株予約権 17,858個 第4回新株予約権 14,286個 (2)新株予約権の目的となる株式の種類 第3回及び第4回新株予約権 普通株式 (3)新株予約権の目的となる株式の数 第3回新株予約権 1,785,800株 第4回新株予約権 1,428,600株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。